

エコカー補助金終了のカウントダウン

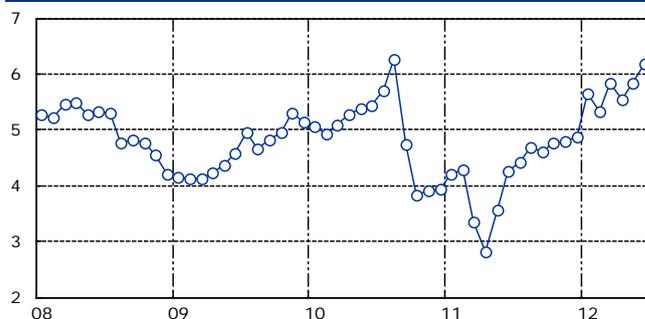
日本の6月新車販売台数(含む軽自動車)は前年比43.6%(5月66.4%)と9ヶ月連続の二桁増加を記録した。東日本大震災に伴うサプライチェーン途絶の反動に加え、エコカー補助金による購入奨励が理由である。当社試算の季節調整値で見ると、6月の販売台数は前月比5.9%(5月5.6%)と2ヶ月連続で増加、水準では年率620万台と、一昨年のエコカー補助金終了に際しての駆け込み需要で記録した626万台に匹敵するレベルに達した。

しかし、新車販売失速の時期が近付きつつある。販売失速の理由は、言うまでもなくエコカー補助金の消化である。申請ベースで見ると、自家用向けエコカー補助金は6月28日の段階で約67%が、事業用(トラック等)は6月29日の段階で約96%が消化された。事業用は7月上旬に、自家用向けも駆け込み購入が加速すれば7月中に、遅くとも8月中には消化されると見込まれる。従って、8月もしくは9月から販売台数に反動減が現われはじめる。

四半期ベースで見ると、新車販売台数は1~3月期に前期比16.3%、4~6月期も4.7%増加しており、1~3月期ほどではないが4~6月期も個人消費を押し上げた模様である。これは5月までの商業販売統計や家計調査などからも確認できる。一方、7~9月期以降は反動減が生じる。7~9月期は四半期の途中で予算が尽きるため、前期比15%、10~12月期は反動減が最大になり25%程度の減少になるだろう。

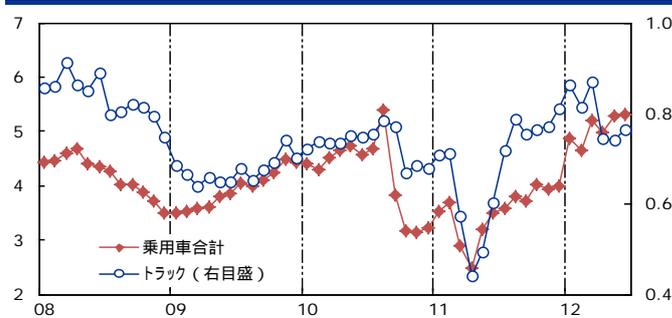
4~6月期新車販売の内訳を、当社季節調整値で見ると、乗用車が前期比5.8%(1~3月期23.1%)と大幅に増加し、全体を押し上げた。中でも軽自動車が23.5%(1~3月期12.6%)と好調である。一方、登録車は1~3月期に33.2%と急増した反動もあり、4~6月期は2.9%と若干水準を下げている。商用車は4~6月期に前期比10.9%(1~3月期8.1%)と減少に転じた。これはトラックなどの商用車は一台当たりの補助金額が高額なため¹、補助金に対する感応度が高く、エコカー補助金の開始直後である1~3月期に申請が集中し、同時に販売台数も大きく増加したためと考えられる。

日本の新車販売台数(年率、百万台)



(出所)自動車販売連合会等

日本の乗用車販売とトラック販売の推移(年率、百万台)



(出所)自動車販売連合会等

¹ 乗用車の補助金が登録車10万円、軽自動車7万円であるのに対し、重量車の補助金は大型GVW12tクラス90万円、中型GVW8tクラス40万円、小型GVW3.5tクラス20万円である。